

US バイオ・ベンチャー (限定追加型)

追加型投信/海外/株式

臨時レポート
2021年5月7日

「2021年5月6日の当ファンド基準価額の下落について」

当社設定の US バイオ・ベンチャー(限定追加型)につきまして、2021年5月6日の基準価額が前営業日(4月30日)比で5%以上下落しましたので、ご報告させていただきます。

2021年5月6日の基準価額の騰落率

基準価額(円)	前営業日比(円)	騰落率
15,137	-912	-5.68%

市場の動向

現地4月30日～5月5日(4日間)の米国株式市場は、下落しました。経済正常化が加速するとの見方が強まり景気敏感株を中心に買いが入る一方、インフレ期待の高まりから金利上昇が意識されハイテク等の成長株が売られています。結果、S&P500指数(配当込み)は現地4月29日比ドルベースで-1.03%、円ベースで-0.67%となっています。一方、小型バイオ株の代表的な指数であるラッセル2000グロース指数バイオテクノロジー・サブセクターは、この4日間にドルベースで-9.34%、円ベースで-9.01%となりました。議会で医薬品価格引き下げに向けた法案提出の動きが再燃していることに加え、FDA(食品医薬品局)による医薬品承認プロセスに遅れがみられており、こうした懸念を背景にバイオ関連銘柄は大きく値を下げています。

ファンドの状況と今後の見通し

5月6日の当ファンドの基準価額は、前営業日比-5.68%でした。当ファンドでも多くの銘柄が値下がりし、ラッセル2000グロース指数バイオテクノロジー・サブセクター対比では小幅な下落に留まっているものの、4日間通算で5%を超えるマイナス・リターンとなっています。

小型バイオ株は、2月上旬をピークにその後は軟調に推移しておりますが、個別企業のファンダメンタルズに特段の変化はなく、当ファンドはこれまで通り強気の見方を維持しています。上述の医薬品価格引き下げは特に大手製薬企業の特許切れの医薬品が標的とされており、革新的な治療法に注力する小型バイオ企業へ与える影響は軽微とみています。またFDAの医薬品承認プロセスの遅れについては、新型コロナウイルス関連の対応でFDAの負荷が高まっていることが原因であり一時的なものという見方をしています。当ファンドでは、長期的な視点から株価上昇が見込める銘柄に継続的に投資を行う方針に変わりありません。

米国市場の動き (現地 2021年4月29日～5月5日、ドルベース)※

指数	4月29日	5月5日	騰落率
S&P500(配当込み)	8,740.35	8,650.04	-1.03%
ラッセル2000グロース指数バイオテクノロジー・サブセクター	6,391.94	5,794.99	-9.34%

※米国市場の動きについては、基準価額への反映を考慮し、現地4月29日と5月5日を比較しています。

為替市場の動き (2021年4月30日～5月6日)

為替	4月30日	5月6日	騰落率
円/ドル※	108.93	109.33	0.37%

※一般社団法人 投資信託協会が発表する為替レートを表示しています。

US バイオ・ベンチャー (限定追加型)

追加型投信/海外/株式

臨時レポート
2021年5月7日

ファンドの特色

1. 中長期的に高成長が期待される、米国の中小型バイオ関連企業の株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、バイオ医薬品を開発する企業、及びバイオ医療に関連する企業の株式*に投資を行います。
組入銘柄数は、40～70 銘柄程度を目処とします。
- 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
但し、市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、そうした運用ができない場合、もしくは運用者の判断でそうした運用を行わない場合があります。

* 株式には、預託証券（DR）を含みます。預託証券（DR）とは、Depositary Receipt の略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所で取引されます。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント社傘下で、米国中小型成長株式運用について専門的なノウハウを有する RS インベストメンツのグロース・チームが実質的な運用を行います。

- 当ファンドはファミリー・ファンド方式で運用を行い、マザーファンドの運用はビクトリー・キャピタル・マネジメント社に運用の指図に関する権限を委託します。
- RS インベストメンツのグロース・チームは、米国ベンチャー企業の聖地、シリコンバレーを臨むサンフランシスコを拠点とし、徹底したファンダメンタルズ分析と企業訪問によるボトムアップリサーチに基づき、時代を画するイノベーション企業の発掘に努めています。

3. 当ファンドは 2018 年 2 月 16 日で購入の申込期間を終了しております。尚、換金は月 2 回申込みを受け付けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

US バイオ・ベンチャー (限定追加型)

追加型投信/海外/株式

臨時レポート
2021年5月7日

ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価値変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

■ その他の留意事項 (システムリスク・市場リスク等に関する事項)

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

USバイオ・ベンチャー(限定追加型)

追加型投信/海外/株式

臨時レポート
2021年5月7日

お申し込みメモ

購入単位	※当ファンドは2018年2月16日で募集期間終了となっております。
購入価額	※当ファンドは2018年2月16日で募集期間終了となっております。
換金単位	販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した額 ・毎月1日および15日（1日および15日が、日本の銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、ニューヨーク証券取引所およびニューヨークの銀行のいずれかが営業日である日）を換金申込受付日とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入の申込期間	※当ファンドは2018年2月16日で募集期間終了となっております。
申込締切時間	換金申込受付日の午後3時までに販売会社にお申し出下さい。
信託期間	2027年2月9日まで(2017年2月17日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが、受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。但し分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約に基づき<累積投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	※当ファンドは2018年2月16日で募集期間終了となっております。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して 年率2.145%(税抜1.95%) を乗じて得た額とします。
成功報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の 11.0%(税抜10%) ※ハイ・ウォーター・マークについては、後述の(ご参考)をご参照下さい。
その他の費用 手数料	監査費用ならびに組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料を信託財産でご負担いただきます。 これらの費用は、運用状況等により変動する為、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その他上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

※購入・解約単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

US バイオ・ベンチャー (限定追加型)

追加型投信/海外/株式

臨時レポート
2021年5月7日

(ご参考)ハイ・ウォーター・マークについて

- (1) 設定日：10,000円 (1万円当たり)
 - (2) 設定日以降：成功報酬控除前基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、成功報酬控除後基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。
- ◆ **成功報酬の留意点**
- 毎日公表される基準価額は、成功報酬控除後の価額です。従って、換金される際に、換金時の基準価額からさらに成功報酬が差し引かれるものではありません。
 - 成功報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および計算期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も成功報酬は既に費用計上されていますので、更に成功報酬が差し引かれるものではありません。

委託会社、その他の関係法人 当ファンドは、2018年2月16日で購入の申込期間を終了しています。

【委託会社】 ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【受託会社】 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行います。)

【販売会社】 S M B C 日興証券株式会社 (ファンドの募集の取扱い及び解約のお申込の受付等を行います。)

ほくほく TT 証券株式会社 (ファンドの募集の取扱い及び解約のお申込の受付等を行います。)

販売会社 当ファンドは、2018年2月16日で購入の申込期間を終了しています。

販売会社名	登録番号等	加入協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第24号	日本証券業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「US バイオ・ベンチャー (限定追加型)」のポートフォリオの状況および今後の運用方針等について投資家のみなさまにご理解を深めていただくことを目的にベイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。当資料は信頼性が高いとみならず情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。